

News release

2022年11月11日

協和キリン、LGBTQ+に関する取組み評価指標 「PRIDE 指標 2022」の「ゴールド」認定を取得

協和キリン株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：宮本 昌志）は、11月10日にLGBTQ+（レズビアン・ゲイ・バイセクシャル・トランスジェンダー・クィア/クエスチョニングなどの性的マイノリティ）に関する取組みを評価する「PRIDE 指標 2022」において昨年のシルバー認定に続き、本年度は初の「ゴールド」の認定を受けましたのでお知らせします。

「PRIDE 指標^{注1}」は、企業などの団体におけるLGBTQ+に関するダイバーシティ・マネジメントの促進と定着を支援する任意団体 [work with Pride](#)^{注2} が策定した、日本で初めてとなる評価指標です。

協和キリンは5つの評価指標のうち、全ての取組みについて、それぞれの規定の項目の基準を満たしているとしてゴールドの認定を受けました。2022年は、6月のPRIDE月間において初めてトップメッセージを日本・海外に向けて発信し、国内では従業員向けにオープンなセミナーを開催しLGBTQ+の基礎知識と正しい理解を進める取組みを実施しました。



協和キリンの専務執行役員 人事部長 村田渉は以下のように述べています。

「当社は、2021-2025年中期経営計画の中で、『健康で多様な人材がLife-changingな価値の実現を目指して活躍できるワンチーム』を掲げています。これからも、『属性の多様性』だけでなく『当事者以外には気づかれにくい多様性』も大切にしながら、さらに、インクルージョンによって一人ひとりがビジネス活動に積極的に参加できる機会創出と、社員全員が持てる力を存分に発揮できる組織の環境整備を積極的に図りながら、人材・基盤の強化に取り組んでまいります。」

LGBTQ+に関する協和キリンの具体的な施策は以下の通りです。

- ・LGBTQ+の取組みに向けたトップメッセージの発信
- ・社員の行動規範の改定
- ・役員や社員への知識修得と意識向上のための研修実施(日本/EMEA)
- ・社外講師による全社員参加可能なオープンセミナー開催（日本）
- ・同性婚の場合も法律婚と同等の社内制度を利用できるよう整備
- ・当事者、非当事者問わず利用できる性的指向、性自認に関する相談窓口の設置
- ・ホルモン療法等の通院治療時の就業継続サポートとして、年間10日間の休暇取得が可能な制度の整備^{注3}
- ・グローバル全体を見据えた検討の開始

LGBTQ+に関する取組み以外の協和キリングループの多様性推進施策について、詳しくは以下のサイトをご覧ください。

https://www.kyowakirin.co.jp/csr/human_resources/diversity_and_inclusion/index.html

協和キリングループは、ライフサイエンスとテクノロジーの進歩を追求し、新しい価値の創造により、世界の人々の健康と豊かさに貢献します。

注1 PRIDE 指標

企業などの団体における LGBTQ+に関するダイバーシティ・マネジメントの促進と定着を支援する任意団体 work with Pride が策定した、日本で初めてとなる評価指標です。LGBTQ+の人々が誇りを持って働ける職場の実現を目指すこの指標は「PRIDE」の各文字に合わせた5つの評価指標で構成されています。詳細は：<https://workwithpride.jp/pride-i/>

1. Policy (行動宣言)
2. Representation (当事者コミュニティ)
3. Inspiration (啓発活動)
4. Development (人事制度・プログラム)
5. Engagement/Empowerment (社会貢献・渉外活動)

注2 work with Pride

企業などの団体において、LGBTQ+、すなわちレズビアン・ゲイ・バイセクシュアル・トランスジェンダーなどの性的マイノリティに関するダイバーシティ・マネジメントの促進と定着を支援する任意団体です。work with Prideの目的は、日本の企業内で「LGBTQ+」の人々が自分らしく働ける職場づくりを進めるための情報を提供し、各企業が積極的に取り組むきっかけを提供することです。

詳細は：<https://workwithpride.jp/about-us/>

注3

社員全員を対象に、通院治療時等の就業継続サポートとして、年間10日間の「セルフマネジメント休暇」の取得を可能としています。